

かわにし

議会だより

第104号

2011

1.15



新中学校の 教室が足りない	2
消防広域化など4議員が町政をただす ...	10
本会議、インターネットで視聴できます ...	17

一年の無事を祈って

東沢スマイルクラブで作ったしめ飾り

さんさんプラン実施で 新中学校の教室

が足りない、

12月
定例会



充実した教育環境の構築を

12月定例会のあらまし

12月定例会が12月6日から16日までの11日間の会期で開催されました。

第1日目は条例改正1件、字の区域と名称変更1件、三枚床道還線道路改良工事変更請負契約1件を可決し、平成22年度補正予算6件、条例3件、過疎地域自立促進計画1件を予算特別委員会に、条例3件を常任委員会に付託しました。

第2日目は、4議員が一般質問を行い、TPP^{*}問題、消防広域化などを取り上げ、町政をたどしました。

最終日には、予算特別委員会、常任委員会の審査報告、請願3件の審査報告、TPP参加に反対する意見書など2件を、いずれも可決しました。

^{*} TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）太平洋周辺のアメリカ、東南アジア、オセアニア等の9カ国が参加して、原則全品目関税撤廃を行う。菅首相が参加を検討すると表明したが、内閣府、農林水産省、経済産業省がそれぞれ影響額を試算して発表、賛否両論となっている。

校舎改修で激論の末

議会苦汁の決断

平成22年度一般会計補正予算の審議を行った。特に激論となったのは、予算特別委員会第1分科会（総務文教）に付託された、川西一中の被服室、L1教室の改修工事費等（中学校施設維持管理事業）2069万円である。

県では、従来小学校全学年及び中学校1学年を対象に「さんさんプラン（33人学級）」を実施してきたが、平成23年度以降はこれを中学校3学年まで拡大し、小中学校全学年でさんさんプランを実施することを打ち出した。町も検討の結果実施を決めたが、川西中学校開校にあたっては現

川西一中のすべての普通教室を使用する計画で余裕教室がなく、2、3教室が不足する。そこで、平成23年度は被服室とL1教室を普通教室に転用して必要教室を確保することとし、今議会で校舎改修費を補正予算に計上したものの。

教室不足は平成27年まで続き、その間2、3教室の増設を想定している。分科会では、「県は昨年すでに中学2年までさんさんプランを一部の学校で適用しており、本町の学区再編計画に甘さがあったのではないか」「さんさんプランを優先すること

を考えれば現川西二中の校舎を使い続けることも選択肢ではないか」「学校を分散化してもいいのではないか」など、見通しの甘さや、二中学校舎の活用について、厳しい質疑が相次いだ。

さらに町長の出席を求めてたまたしたが、「教育環境の充実、さんさんプランを実施しない場合の教員配置数への影響、県内すべての市町村が実施することなどを考慮し、さんさんプランを実施することとした」との説明を受けた。

予算特別委員会全体会の主査報告に対し、補正予算に対して討論が行われ、採決の結果は賛成多数となったが、議会にとっては苦渋の決断となった。

4、5Pに関連記事（討論、町長に聞く）

川西中学校生徒数・クラス数の推移

年度	生徒数（人）	クラス数		教室不足数
		40人学級	33人学級	
23	422	12	15	2
24	427	12	15	2
25	461	13	16	3
26	448	13	16	3
27	446	13	16	3
28	400	12	14	1
29	384	11	13	0

さんさんプランと学区再編の動向

平成年	県と町の動き	
17	県・4月	さんさんプラン中学校1学年まで適用
18	町・2月	通学区区域の見直し計画策定
19		
20	町・12月	中学校1校の条例改正
21	県・4月 町・6月	さんさんプラン中学2年まで試行 校名決定の条例改正
22	県・2月 県・4月	教委が委員長、教育長にさんさんプラン説明会 さんさんプラン中学2年まで適用 さんさんプラン中学3年まで試行
23	県・4月	さんさんプラン中学3年まで適用

補正
予算

質疑集中「さんさんプラン」

「中学校舎改修」で議論



ゆとりある空間でのびのび学習を

予算特別委員会は、常任委員会を単位とする2分科会で構成され、一般会計等会計の補正予算、関係条例、過疎地域自立促進計画を審査しました。ここでは総括質疑、分科会での質疑、町長に対する質疑、討論を要約してお伝えします。

一般会計補正予算で討論がありました

賛成

高橋 照夫 議員

平成22年度一般会計補正予算は、過疎地域自立促進計画の事業費をはじめ、町民生活に直結した事業内容が多く含まれている。

特に川西一中施設改修工事は「さんさんプラン」完全実施への転換が示され、きめ細やかな生徒指導が実現できるなどの教育効果や、来年度開校に向け学校・地域・保護者及び生徒たちの期待感や信頼感を察すれば「是」とし、その実現のための施設整備を含めた補正予算の内容は妥当である。

反対

黒澤 巖 議員

もうすぐ新学期というのに統合中学校に教室数の不足が生じたので、急に改造費用が必要となったという。2年後にはさらに3教室足りないの2億円でプレハブを建てるという説明だが、突然の話で面食らうばかりである。県の方針変更によるとの説明であるが、しかし、一方で二中の残債を返還しつつけながら、仮設校舎を建てるという形が正当だろうか。状況の変化を受け入れず、生じたほころびに大金を投ずる硬直した運営に猛省を求める。

「さんさんプラン」どうする

は学区再編後のさんさんプランの取り組みについて教室数や指導方法などを慎重に検討してきた。

問 さんさんプランの実施と財政の関わりをどう考えるか。

町長 教育はしっかりとやらなければならず、財政負担が伴うのはやむを得ない面がある。最終的には生徒の教育環境を優先させた。

問 さんさんプランの適用が中学1年までであり、今日の状況は見通せなかった。

問 県に対して実施の先延ばし等、どのような働きかけをしたのか。

町長 当初、教室数の確保の建設費支援を要請したが、期待した結果にならなかった。また、さんさんプランを中学1年までの適用として、2・3年は教員の加配措置を行うことで先延ばしを要請したが、さんさんプランを適用しない自治体が本町だけであることが明らかにになったことを踏まえ、中学3年までの適用を決断した。

問 不足する教室の対応はどうする。

町長 平成23年度は現在の被服室とし教室を普通教室に転用する。24年度以降は被服室に戻し、不足する2・3教室の増設を想定している。これらの整備には概算で1・2億円の事業費が見込まれる。

問 さんさんプランを優先した場合現川西二中学校舎を使い続けるという選択肢はないか。

町長 中学校校舎の有効利用も大切だが、一つの中学校としての機能を考えた場合、分散することは困難だ。分散化は教科担任制や部活動の面でも課題が残る。

意見 今後、教室数に余裕がなくなるさんさんプラン実施による効果が発揮できる教育環境を整備すること。

町長に聞く

審査中、特に政策的な事項について町長にたずねました。

問 さんさんプランへの対応は。

町長 県のさんさんプランは、国の40人学級編成基準によらず33人学級とするもので、平成17年度から小学校1年・中学校1年まで適用した。

今年度から中学2年まで、来年度から中学3年まで拡大されることになっており、町で

問 県教育委員会は平成21年度に中学2年まで、さんさんプランを一部で試行しており、町の学区再編計画の見通しに甘さがあつたのではないか。

町長 県の少人数学級政策が移り変わり、本町の計画策定後に方向が変わった。計画時には、さんさんプ

ら、本町の計画策定後に方向が変わった。計画時には、さんさんプ

問 不足する教室の対応はどうする。

町長 平成23年度は現在の被服室とし教室を普通教室に転

意見 今後、教室数に余裕がなくなるさんさんプラン実施による効果が発揮できる教育環境を整備すること。

ら、本町の計画策定後に方向が変わった。計画時には、さんさんプ

会計別	歳入補正額	歳出補正額	議決の内容
一般会計	1億8563万円	1億8563万円	賛成多数により可決 (反対1)
国民健康保険事業特別会計	5753万円	5753万円	全員賛成により可決
下水道事業特別会計	△22万円	△22万円	全員賛成により可決
介護保険事業特別会計	116万円	116万円	全員賛成により可決
後期高齢者医療特別会計	386万円	386万円	全員賛成により可決
水道事業会計 資本的	661万円	1135万円	全員賛成により可決

※不足する474万円は損益勘定留保資金で補てん

正算
補予

子宮頸がんワクチンなど

無料接種

一般会計等6会計の補正予算を予算特別委員会で審議した。

一般会計は、歳入歳出それぞれ1億8563万円を増額した。

主な内容

- ①子宮頸がん等ワクチン接種934万円
 - ②農用地利用集積支援696万円
 - ③第一中学校施設改修工事2096万円
 - ④こうずく基盤整備事業2309万円
 - ⑤妊婦健康診査委託料172万円
 - ⑥人材育成交流基金等積立金7500万円
 - ⑦水道事業会計出資金1020万円
- ①子宮頸がん等ワクチン接種は、歳入歳出それぞれ1億8563万円を増額した。
- ②農用地利用集積支援は、農地の有効利用を図るため、農地利用集積円滑化事業が実施される。この
- ③第一中学校施設改修は、新中学校開校に向け、被服室、L.L教室を普通教室にするための改
- ④こうずく基盤整備事業は、過疎地域自立促進計画により、過疎債の活用を図るため、「人材育成交流基金」「子育て支援基金」「起業支援基金」にそれぞれ2500万円を積み立てる。
- ⑤妊婦健康診査委託料は、妊婦健康診査の充実を図るため、妊婦健康診査委託料を増額した。
- ⑥人材育成交流基金等は、人材育成の促進を図るため、人材育成交流基金を増額した。
- ⑦水道事業会計出資金は、水道事業の整備を図るため、水道事業会計出資金を増額した。

かわいい笑顔は、おかあさんの健康から

総括質疑

稲作農家への支援を図れ

高橋 照夫 議員

一般会計補正予算の中で、財政調整基金積立金は国の指導の基準とされる標準財政規模の5%相当額を上回り、3億4351万円となっている。今年産米の概算金は3300円の大幅な引き下げとなり本町農業にとって深刻な状況にある。当座の資金繰りに困窮することも予想されることから基金を活用した支援を図ってはどうか。JA山形おきたまと共に支援を検討してきたが、現在のところ具体的な支援策に至っていない。

情報の共有を

高橋 輝行 議員

今議会に提案された、さんさんプラン実施に伴う川西一中の校舎改修、また現国道287号（中小松〜西大塚）の町道移管などは、議会に対する説明の時期が遅く、十分な議論のできない時期に行われている。

町長 今後は十分留意する。

質疑

問 ワクチン接種事業の進め方は

健康福祉課長 国の方針により子宮頸がん・小児肺炎球菌等の予防接種を実施するもの。個別接種は原則自己負担なしで計画している。特に子宮頸がんは、予防接種と合わせてがん検診の推進を図り、早期発見・早期治療に努めていく。

問 母子保健妊産婦事業の増額理由は何か

健康福祉課長 当初110名を見込んでいたが、これまでの実績から20名の増が見込まれることから増額した。

問 農用地利用集積支援事業の内容は

産業振興課長 農地の有効利用を図るため、農地利用集積円滑化事業が実施される。この

新たに3基金創設

起業・子育て・人材育成

3基金を創設

過疎地域自立促進計画の策定により、過疎対策事業債（ソフト事業分）を活用し起業支援基金、子育て支援基金、人材育成交流基金の3基金を創設する。

全員賛成により可決

吉島幼稚園、東沢保育所を廃止

乳幼児施設の再編計画により、吉島幼稚園、東沢保育所を平成24年に廃止する。

賛成多数により可決

保健福祉館も廃止

東沢保育所に併設されていたへき地保健福祉館を廃止する。

賛成多数により可決

町営住宅を暴力団から守る

暴力団員による不正入居、家賃滞納、不法占用等のトラブルから守るため、入居者から暴力団員を排除するもの。公営住宅におけるトラブルが全国的に多発していることから、国より暴力

表紙の写真



旧冬、東沢活性化センターを訪ねた。地域の子どもたちが老人クラブの方々から正月飾りの講習を受けていた。縄を縛り飾りをつけて、2時間ほどで注連飾りが完成した。

子どもたちが作った注連飾りはそれぞれの家の玄関に飾られ、新年を迎えた。今年一年の災障消除と五穀豊穡の祈りがこめられた注連飾りは役目を終え「やははえろ」で燃納される。

過疎法6年延長

過疎債をソフト事業へ活用

国は、過疎対策事業債のソフト事業への拡

充や対象施設の追加等、時代に対応した実効性のある過疎対策を継続するため、過疎地域自立促進特別措置法を6年間延長することにした。

過疎法に基づく財政上の特別措置等を活用する場合には、市町村が引き続き過疎地域自立促進計画を策定することになっている。

計画に盛り込まれた内容
町では、第4次総合計画後期基本計画における3つの重点事業「地域づくり活性化」「6次産業化推進」「交流基盤確立」との整合性を図りつつ、特に6次産業化拠点施設整備費支援など産業振興の充実、地域コミュニティの活性化や交流基盤の確立、人材の育成を積極的に推進することとしている。

ソフト事業では子育て支援を図るため中学生までの医療費無料化を図る乳幼児児童等医療費支援事業等を行う。過疎債のソフト事業分として認められている基金については「起業支援基金」「子育て支援基金」「人材育成基金」の3分野でそれぞれ、平成22年度に2500万円、23年〜27年度まで各年1500万円、合計1億円ずつ積み立てる。

基金取り崩しも可能で、対象年度以降の活用も可能であることから28年度以降の活用も想定している。概算事業費は6年間で181億4829万円、その内過疎債37億9580万円を見込んでいる。

3基金の趣旨・使途

● 起業支援基金

- ・ 活力ある産業の育成と地域課題の解決
 - ① 起業家の育成支援
 - ② 起業関係制度資金
 - ③ コミュニティビジネスの支援等

● 子育て支援基金

- ・ 子どもが健やかに生まれ育つ環境の向上
 - ① 乳幼児児童等医療費支援
 - ② 子育て支援に係る助成等

● 人材育成交流基金

- ・ 地域の活性化に向けた人材の育成と交流の促進
 - ① 青年層の研修や実践活動の支援
 - ② 地方と都市の交流促進

計画されている人工芝ホッケー場の整備については、各種団体と十分な協議のうえ、国・県・民間団体等の制度資金活用等、有利な財源確保に努められたい。

全員賛成により可決

※6次産業化
農業者自ら1次産業（生産）、2次産業（加工）、3次産業（流通販売）に取り組み、農業を総合産業化すること。1+2+3=6次を意味する。



女性が起業した生産・加工・販売に取り組む吉島「四季の市」

採 択

◎萩野堀整備に関する
請願

《請願者》
川西町大字上小松35
38番地
坂の上自治会長

大蔵 信介
川西町大字上小松17
79番地2
南五日町自治会長

嶋貫 信一
川西町大字上小松17
60番地2
ひげ町1自治会長

齊藤 忠
《紹介議員》

全員賛成により採択

◎TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）参加に反対する意見書提出に係る請願

《請願者》
川西町大字上小松97
8-1
山形おきたま農業協同組合経営管理委員会 会長

木村 敏和
川西町大字上小松97
8-1
山形おきたま農協農政対策本部本部長

《紹介議員》

木村 敏和
遠藤 章一

賛成多数により採択

◎「町道八相山線」新設延長に係る請願書

《請願者》
川西町大字時田641
西回り幹線の早期完成を求める会代表
大木 博

《紹介議員》
高橋 輝行
高橋 忠
黒澤 巖
遠藤 章一

全員賛成により採択



吉島 島貫 清一 さん

広報モニターから ひとこと ⑦

この度、インターネットを利用した議会中継が視聴可能になりました。私は、議員の方々が町民の代表としていろいろな角度から問題をとり上げ議論されていると思いました。もちろん課題は山積みのもので、私たちの思うことすべてが話されるわけではないです。

れるわけではないでしょう。しかし議会を何話しているか知らずに、行政や議員に對し否定的な考えでいいけないと思いました。少子高齢化社会といわれ、日本経済も非常に厳しい時期が続いています。高齢化社会の問題解決、安心して子育てできるまちづくり、安定した雇用対策など、どうすれば川西町が生活しやすい住みやすいまちになるのかを住民の一人として人任せにせず、いかなる時も前向きに考えることが大切だと思います。議会広報モニターになる前は行政や議会にほとんど無関心でしたが、これを機に一町民としてもっといろいろなことを勉強し、よりいっそう活気があり生活しやすい「まちづくり」を考えていきたいと思っています。

一般質問

小松小学校、壊すのか

教育長―耐震診断で改築へ

淀 平成16年におきた新潟中越地震をきっかけに、国は学校舎の耐震度の調査を進めている。小松小学校についてコンサル

タントが行った調査による耐震度が文部科学省で定めた構造耐震指標0.7を下回り、強度が不足している結果が出た。

山形県が発表した活断層資料によると、長井西縁断層帯では想定マグニチュード7.7（震度6強）が発生する確率は、今後300年以内で0.5%以下となっている。

このデータと耐震診断結果との整合性を照らし合わせてみて、小松小の取り壊しを急ぐ必要はあるのか。なぜ耐震診断を競争入札でなく随意契約にしたのか。

淀 山形県の歴史を調べると、1千年の間に震度6強のような大地震が起きた記録が見あたらない。小松小学校は昭和45年に建設されて以来40年。当時の建築基準法に沿って建てられたものだが、その後も基準法の規制が改正され、また地震防災対策特別措置法も改正されている。

町 国が耐震化を推進しており、その実施に対する国庫補助が最大限に活用できる。児童の危険回避を最優先に考えた。

淀 改築等の必要性に迫られるとは、一般町民には考えられないことだろう。

町 子どもたちの教育環境整備は、私の責務である。耐震化の方法について検討を重ねてきたが、新築工事とする。子どもは国の宝。安心安全は言うまでもない。3階建てを壊し、2階建てにする補強工事は約10億円、校舎の新築は15億円と見積もっているようだ。



築40年の小松小学校校舎

定例会2日目に、4人の議員により一般質問が行われました。その内容を要約してお知らせします。

町としては多額の出費となるが、血税の使い方、事業の優先順位を考慮すべきではないか。町民の間には、心配の声が出ている。

町 国の交付金事業制度の活用を図ることなどで、町民に理解を求めたい。

町長自らTPP参加反対運動の先頭に立つべき

町長 ― TPP参加は本町にとっても大きな影響があると認識している

橋本 政府はTPP（環太平洋経済連携協定）の参加を検討すると唐突に言い出し、農業団体を中心にかつてないほどの反対運動になっている。このTPPに参加すれば、完全関税撤廃となり、国内農産物は壊滅的な打撃を受ける。農業中心の町である本町への影響は大きなものがあると思うが。

町 国民の皆さんに議論を交わしてもらいたい。国に対しては国民の合意が得られるよう極めて慎重に進めるよう要望する。

橋本 低米価の中、今後の農業政策は（総合計画への反映は）。

町 米の優位販売の展開のため、地力増進を図り、高品質・良食味な米の生産量を確保できるよう営



農民中心にTPP参加反対運動を展開

農指導を強化し、生産組織及び団体をも支援する。転作田からの収益確保のため、ダリア・アスパラガス等の園芸作物の拡大に向け支援を行なう。米単作から米プラスアルファに力を入れ、

橋本 消防の使命は、災害や事故の多様化、大規模化、住民ニーズに対応し住民の生命、身体、財産を守ることにある。現在、広域化予定の2市2町の人員、装備の充足率は70パーセント台と聞くが、住民のニーズに十分に答えられるのか。

町 現在の小規模消防では、出動体制、保有車両、専門要員の確保に限界がある。今後予想される、消防救急無線のデジタル化や、車両の更新、施設の改修などがあり、広域的な出動体制の確立や特殊車両の効率的な配置、救急・予防業

橋本 現在の消防職員の身分と広域化による消防費の増減は。職員は置賜広域行政組合職員となる。財政効果は平成24年度からの12年間で単独消防と比較して全体で32億1000万円の軽減がはかれ、それぞれの市町で割合に応じて軽減される。

町 有事の際には消防職員が災害対策本部の構成員となり、消防と防災担当、地域住民との連携を密接にする。

橋本欣一 議員

淀 秀夫 議員

TPP参加に反対



近年にない規模の反対デモ

菅首相は所信表明演説で突然TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉への参加を検討することを述べた。TPPは関税撤廃の例外を認めない完全な貿易自由化である。

農林水産省の試算では、国内農産物の生産額は半減し、食糧自給率も40%から14%まで

低下すると予測しており、国内農業は壊滅し、国土保全等の多面的機能の喪失、地域経済の崩壊と雇用を失うことは明白である。

十分な検証と国民的議論がまったくないままの参加に断固反対する。

賛成多数により可決

反対1名

米価下落対策を実施せよ

22年産米価は、消費の減退や前年産米の大量持ち越し等により需給バランスが崩れて大幅下落傾向にある。よって次の対策を早急に実施することを求める。一、棚上げ備蓄の前倒

一、再生産可能な米価の安定

一、消費拡大と新規需要米の利用拡大

一、麦・大豆の生産促進と担い手対策

全員賛成により可決

この意見書は、全く見当違いの文言であると断じざるを得ない。TPP参加によって食糧自給率が下がるとか、農産物の産地価格が急落するというのは悪い結果となる。TPPには流通過程を簡素化するという副作用があり、むしろ実際の農家にとっては有利な面が多い。

TPP参加に反対する意見書への討論がありました。

意見書に
反対

黒澤 巖 議員
TPP参加に賛成

意見書に
賛成

橋本欣一 議員
TPP参加に反対

TPP参加による関税の原則完全撤廃で国内農林水産業は関連産業を含め大打撃を受け、地域経済は壊滅的なものとなる。特に稲作中心の川西町にとっては

放課後子どもプランを調査

委員会 レポート

意見書

11月12日、町の放課後子どもプラン推進事業の一環として、玉庭地区子ども教室の視察を行った。



玉庭地区の子ども教室

放課後の子どもたちの安全で健康的な居場所をつくるため、厚生労働省所管の「児童クラブ」と文部科学省所管の「子ども教室」の2事業を、町内9ヶ所で実施している。

4月から交流センターに開設された玉庭子ども教室には、34人の小学生のうち28人が登録。この日はボランティアの方と一緒に、元気で楽しく過ごしていた。

この推進事業は2つの所管が運営に当たることで利用料などが違

い、各家庭から不満の声が聞かれ、町の対応が課題となっている。

例として、中郡地区の「すぎの子クラブ」の場合、厚生労働省所管のため専任の指導員が規定され、1人当りの月利用料が1万円の徴収と負担が重く、玉庭地区の場合はおやつ代程度の負担とのこと。

視察の結果、2つの所管の推進事業には弊害が現れ、今までも言われている一本化が望まれる。

産業厚生常任委員会

課題の多い街中水路

11月12日、萩野堀の現地調査と町商工会役員との意見交換会を実施した。

萩野堀は、置賜農高の校門付近を起点として中小松堀・天神堀と並んで小松の街中を縦断する重要な路線とな



早急な対応が求められる萩野堀

っている。現在は、街中部分については都市下水路という位置付けであるが、夏場においては悪臭等の発生がないように、また冬期間には、消雪等に利用出来るように一定の水量確保が沿線住民から求

められている。

今般、水路壁面が崩壊の危険にあり早急な対応を求められたことに伴う調査であったが、水路は一定量の水の流ればあるべきであり、整備方針を明確に示しながら応えていくべきとの結論に至った。

商工会との意見交換会では、①町の土地利用②六次産業の振興③中心商店街の街路灯の現状等について話題となった。六次産業化については、農商工連携がひとつのキーワードになっており、町・JA・商工会・観光協会が連携した中で進めていくべきとの考えも示された。

12月議会から 本会議、中継



「より開かれた議会」をめざす川西町議会

インターネットで 視聴できます

12月議会本会議がインターネットで配信され、家庭でも視聴された。議会では「より開かれた議会」をめざし、議会会議状況をいち早く住民に提供するために、インターネットによる配信システムを導入した。

中継には、現在行われている議会の状況をそのまま中継するライブ中継（生中継）と、録画したものを編集して配信する録画中継がある。ライブ中継を見逃した場合でも、後で録画中継を見ることが出来る。

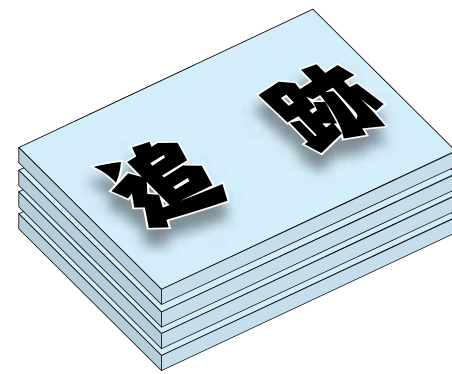
◆どうすればいいの
①川西町ホームページ

のトップページを開く。
②左側の「議会中継」をクリックする。「議会インターネット中継」のトップ画面がでる。
③ライブ中継をご覧になる場合は「ライブ中継はこちら」をクリックする。

◆録画中継をご覧になる場合
「録画中継はこちら」をクリックする。録画は開催期日、発言者、キーワードによる検索機能があり、見たいところを選んで見ることが可能となっている。

お問い合わせは
町議会事務局
(42) 6674

まちの未来が見える
議会傍聴においで下さい
次の定例会は3月です



あれから…… どうなった！

どう変わる 国道287号の町道移管

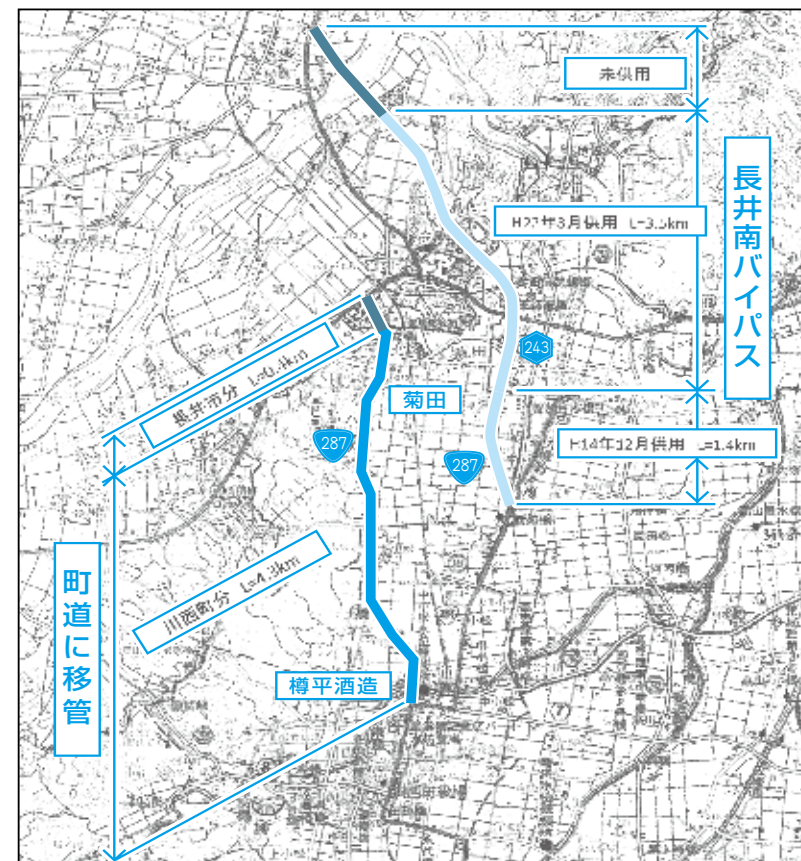
移管までの経過

県管理の道路が新しくなった場合、その旧道が、なお道路としての機能を有し、地域の交通上必要なものである場合には、市町村に移管し、市町村道とすることになっている。

国道287号長井南バイパスの整備に伴う現道（中小松から西大塚）については、平成15年に県より町道として認定することについて照会があり、町は町道として認定することを回答している。

このことを受け、平成22年3月に長井南バイパスのうち、川西町区間が完成したことから、県から現国道287号中小松～西大塚区間4・3kmを町道認定するよう要請されたものである。

国道287号 長井南バイパス及び移管区間



主要地方道高畠川西線

平成23年度は、起点、終点の交差点改良工事、舗装工事が行なわれるほか、JR施工による米坂線踏切の新設、撤去工事が予定されている。

このほか平成22、23年度で、交通安全のため大字小松地内（福牡丹酒造付近260m）の拡幅路肩整備工事が行われる。

仮称川西バイパス

長井南バイパスから米沢北バイパスまでの約9km整備が進められる。現在県において、この区間の調査事業が進められている。

高畠川西線・
仮称川西バイパスの整備について



❖ プロフィール ❖

おがた ゆきこ
小形由紀子

昭和52年川西町尾長島生まれ。
平成15年秋田県出身の旦那さんと結婚。
現在6才、4才、2才の3人の子供、
ワーキングマザーとママさんバレーに大奮闘中。

今回の町民の声は、3人の子育てと仕事の両立の中で、バレーボールにも熱中する小形さんに川西町に望むことを聞きました。

子育てと仕事の両立は

私には、かわいい子供たちが3人います。6歳・4歳・2歳と毎日とても賑やかです。仕事で帰りが遅くなっても家族の協力と、理解を頂きながら、本当にありがたい仕事をさせてもらっています。もし、同居をしていなかったら、3人の子宝に出会えていたかどうかと思う時があります。でも、毎日一緒に入るおふろの中で、交わす何気ない会話で大笑いさせてもらい、仕事で疲れた心と体も、一瞬で吹き飛びます。

会社でも、子供の行事や、私用で有給休暇を頂く時も皆さんの心温かい協力があり、とても感謝しています。育児休暇も充実しているので、子供と一緒にいる時間を、満喫でき幸せな休暇を送れました。

た。

育児は大変ですが、家族という大きな支えと絆で結ばれ、本当に幸せだと思います。

パパ・じいちゃん・ばあちゃん、いつも本当にありがとう！これからも宜しくお願いします。

川西で暮らして思うこと

毎日、季節と旬を感じながら生活ができる町だと思っています。家の窓から見える景色は様々。私はこの時期の天元台に見える白馬の騎士に本格的な冬の到来を感じます。母の畑には旬の野菜があふれ、毎日新鮮な野菜が食べられることが、本当に幸せです。そして、地域の皆様の優しい人柄に心から感謝し、川西町ですっと暮らしたいと思っています。



家族旅行の一コマ

幼稚園統合案について

少子化といわれ、統合する話は幼稚園に限らずよく耳にします。そんな中、子供たちにたくさん友達がもらえるチャンスに恵まれることは、本当に良いことだと思います。

編集の後で

▼明けておめでとうございます。平成23年、皆様にとって素晴らしい年でありました。今年はお祈りいたします。今年、川西町議会も改選となります。目まぐるしく変わる政局、確かな目で選んでいただきたいものです。▼議会だよりも町民の方に分かりやすくをモットーに発行してきましたが、難しい言葉をいかに易しくするかで苦労しています。アドバイザーの表現力の豊かさに感心させられます。

(欣)

発行責任者 金子 一郎
委員長 佐々木 賢一
副委員長 齊藤 智志
委員 高橋 輝行
同 高橋 照夫
同 遠藤 章一
同 橋本 欣一
アドバイザー(文章) 小林 伸也
アドバイザー(写真) 近野ユキ子
阪野 吉平
青木 督平
鴨 源一